



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

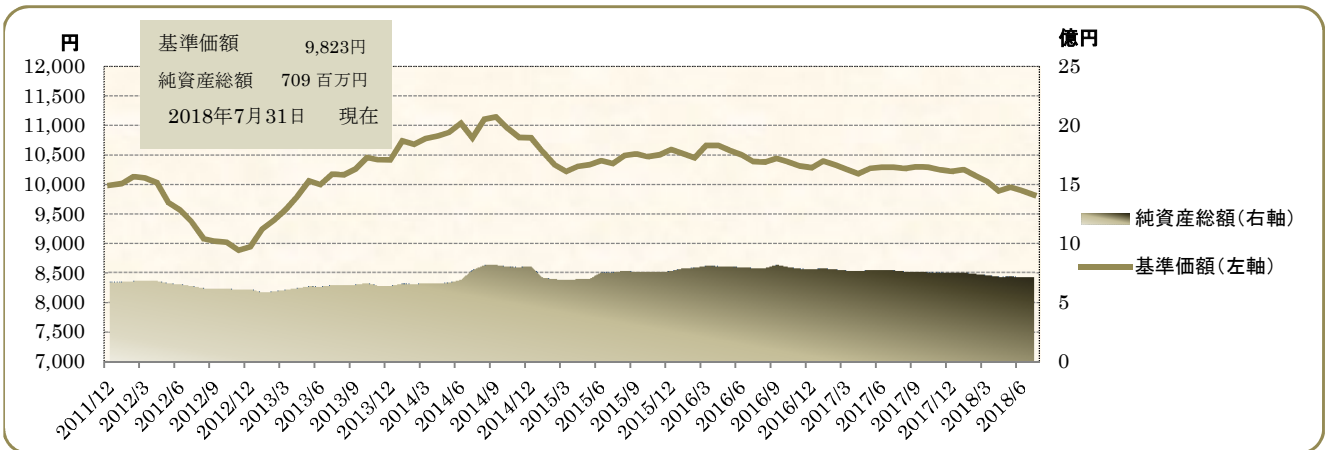
ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2018年7月31日

基準価額騰落率推移 (諸費用控除後, 税引前)

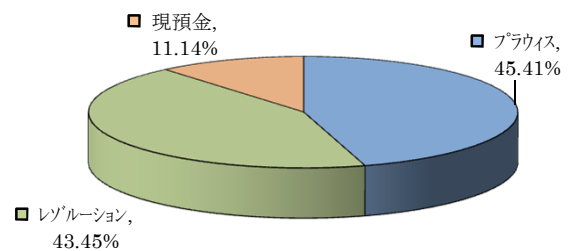
2018	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.35%	-1.02%	-0.98%	-1.61%	0.69%	-0.62%	-0.73%						-3.88%
2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	1.12%	-0.65%	-0.70%	-0.74%	0.89%	0.15%	0.02%	-0.24%	0.32%	-0.08%	-0.41%	-0.31%	-0.65%
2016	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	-0.65%	-0.67%	2.02%	-0.04%	-0.75%	-0.70%	-1.11%	-0.13%	0.67%	-0.58%	-0.66%	-0.29%	-2.90%



運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2018年7月31日	
基準価額:	9,823円	対前月比 -72円
純資産総額:	709百万円	対前月比 -3.1百万円
設定来高値:	11,146円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	-0.67%
基準価額騰落率	6ヶ月	-4.21%
設定来	ファンド	-1.77%
基準価額騰落率	TOPIX	142.31%
	日経平均	168.44%

投資対象ファンドへの資産配分 (2018年7月31日現在)



運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移 (諸費用控除後, 税引前)

2018	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	1.14%	-0.92%	-0.41%	-0.87%	2.06%	-0.77%	1.79%						1.99%
レゾリューション	0.25%	-0.71%	-1.14%	-2.10%	0.05%	0.02%	-2.85%						-6.35%
2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	0.49%	-0.64%	-1.07%	0.54%	0.23%	1.11%	1.29%	0.18%	0.89%	0.64%	-0.02%	0.13%	3.82%
レゾリューション	2.64%	-0.21%	0.10%	-1.57%	2.37%	-0.94%	-0.61%	-0.11%	0.42%	-0.15%	-0.30%	-0.22%	1.36%
2016	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	-0.72%	-0.39%	1.59%	0.73%	-1.70%	-2.76%	-0.40%	0.23%	0.59%	0.33%	1.76%	0.04%	-0.80%
ウィズダム	-0.47%	-2.84%	1.22%	0.50%	-1.58%	-1.30%	-0.63%	-1.17%	0.52%	-0.71%	-0.53%	N/A※	-6.83%
レゾリューション	0.02%	1.80%	4.82%	-0.39%	1.60%	2.29%	-1.64%	1.14%	1.99%	-0.53%	-2.34%	-0.01%	8.87%

※ 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1 (以下「HFS1」という) にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFS1の基準価額騰落率とは一致いたしません。

※ HFS1へのウィズダムの組み入れは、2016年11月末までです。ウィズダムは2017年1月25日をもって償還しました。

エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

相場動向

7月の株式相場は、日経平均で1.1%上昇の22,553.72円、TOPIXで1.3%上昇の1,753.29ptとなりました。月の前半は、米中通商問題を巡って日本株が大きく変動しましたが、月の後半は、米欧貿易摩擦に対する懸念が緩和し、更に中国景気の減速懸念が後退したことから、日本株への見直し買いが入りました。

上旬は、米中貿易摩擦激化懸念が強まる中、中国株の軟調が嫌気され下落しました。6日に米国で対中国向け関税が発動されましたが、市場では一旦の悪材料出尽くしとの見方から買い戻しが強まりました。同日の米雇用統計を受けて米株式市場が堅調となり、円安傾向も相まって日本株は上昇しました。

中旬は、ドル円の円安傾向が強まり、一時113円台を付け、株式相場を押し上げました。円安傾向ではありましたが、物価面ではディフレンシャルが市場人気を集めました。しかし、19日以降、中国株安や人民元安が重荷となり、景気敏感や中国関連等を中心として下落しました。

下旬は、日銀の金融政策修正報道が相場を支配しました。イールドカーブコントロールの微調整観測報道から10年国債利回りが上昇し、銀行株が大幅高となりました。また、ETFウェイトの変更観測はNT倍率の低下を招きました。日銀政策決定会合で金融政策の微調整が発表されると、それまでのトレーディングの巻き戻しが起こりました。

セクター別騰落率では、石油・石炭製品、鉱業、銀行、鉄鋼、情報・通信が上位となり、小売、食料品、水産・農林、繊維製品、サービスが下位となりました。

東証一部の売買代金は1日当たり2.34兆円と、活況の目安となる2兆円を21ヵ月連続で上回りました。

新興市場の騰落率は、NASDAQインデックスが2.1%の下落、東証マザーズ指数は4.7%の下落となり、いずれもTOPIXをアンダーパフォームしました。

ファクター面では、日本銀行による政策柔軟化に関する日本経済新聞などの観測報道を境にバリュー優位に傾いていきました。報道前の7月第3週までは、一般的にファクターリターンの方向性が定まらず、米中間の関税発動などのタイミングではリスク回避で低ベータが選好され、円安が進展した際には外需株を中心にグロース株が選好されました。報道後はほぼ全業種がB/Pファクターにプラス寄与するバリュー相場となりました。特に銀行セクターからの寄与は突出して高く、日本銀行の政策修正の観測で各国の長期金利が上昇したことが背景にあります。

組入ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【プラウイス】

<ファンド運用状況>

7月の運用成績はJPYクラスで+1.79%となりました。ショートの比率が高かった小売、医薬品株が決算発表を受けて大幅に調整したことや、月間を通してバリューファクターが効いたことなどがプラスの要因となりました。

セクター別の損益では、小売、化学、医薬、REIT、証券、情報通信セクターでプラスとなり、電機、ガラス土石セクターでマイナスとなりました。

【レゾリューション】

<ファンド運用状況>

7月の株式市場は、大型株を中心にTOPIXが1.3%上昇しましたが、ジャスダックが△2.1%、東証マザーズが△4.7%と下落し、TOPIX smallがフラットとなりました。新興市場銘柄には厳しい相場となりました。

ファクターで見ると、バリューのみが効き、グロース、株価モメンタム、ローリスクなどが劣位となりました。

ポートフォリオは、情報・サービスセクターのオーバーウェイトを継続し、やや小売セクターのアンダー、機械セクターのオーバーとしています。

パフォーマンスは、小型株の出来高は少なく、安い銘柄への売買も盛り上がらない中で、グロース銘柄によるマイナスが大きく出ています。銘柄寄与で見て、突出して大きなものは無いものの、ロングによる収益確保が不十分なため、マイナスのパフォーマンスとなりました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

8月の株式市場はもみ合いの相場展開を想定します。底堅い企業業績により、日本株の割安感は強まっていますが、貿易摩擦に対する懸念から上値追いも難しいと思われ、当面はボックス圏での推移となると考えます。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

第1四半期の決算を迎え、前年の好調な業績が持続する企業と、転換を迎える企業との差が明らかになると思われます。決算内容や足元の状況を踏まえ、将来的な業績見通しを考慮した、個別判断による銘柄入替を進めます。

また、米国経済が強い一方で、不透明な政策リスクを意識せざるを得ない局面にあるため、企業独自要因による成長可能性を意識したロング銘柄の組入を進めます。

ポートフォリオの新興市場リスクを排除するため、マザーズ先物のショート組入を工夫し、よりロングの銘柄選択が生かされる（個別要因の取込が可能となる）仕組みを導入します。

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムティー・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド
保管銀行:	スミトモ・ミツイ・トラスト(ユークイ)リミテッド
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:一般社団法人 日本投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 http://hedgefund-sec.com/ 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第432号

当社が加入する協会等について

一般社団法人 日本投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。